



福岡医発第 444 号 (地)

令和 4 年 5 月 11 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会 長 蓮 澤 浩 明
(公 印 省 略)

来日したウクライナ避難民の患者受入れ環境整備支援等及び
国民健康保険の適用について

今般、厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室及び保険局国民健康保険課より、医療分野におけるウクライナ避難民患者への適切な受入れ環境の整備に向けて実施している取組について事務連絡が発出された旨、日本医師会及び福岡県保健医療介護部より通知がありましたのでご連絡申し上げます。

現在、関係府省庁において、来日したウクライナ避難民の方々に対する支援について、検討・取組が進められており、厚生労働省による取組では、従前の希少言語に対応した遠隔通訳サービスへのウクライナ語の追加等の他、ウクライナ避難民に対する国民健康保険の適用について、「短期滞在」の在留資格の期間中においても、本邦滞在を希望する場合は「特定活動（1年）」の在留資格への変更を可能とし、さらに国民健康保険の適用除外要件に該当しない場合には、現行の外国人と同様、市町村において外国人住民となった日から国民健康保険の資格の適用とされました。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただくとともに、貴会会員への周知方よろしくお願い申し上げます。

なお、

- 1) 出入国在留管理庁からは、各都道府県および避難者の方々に対し、就労、医療・介護・子育て及び就学に関する取組について情報提供されております。
- 2) ウクライナ避難民の方々への対応につきましては、厚生労働省を含め関係省庁において引き続き検討が進められており、具体的対応が明示され次第、随時ご連絡いたします。

小郡三井医師会より

医療保険担当理事 肥山淳一郎
会 長 島田昇二郎

令和 4 年 4 月 26 日

都道府県医師会
担当副会長 殿

公益社団法人 日本医師会
副会長 今村 聡
(公 印 省 略)

来日したウクライナ避難民の患者受入れ環境整備支援等及び
国民健康保険の適用について

貴職におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策にご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室及び保険局国民健康保険課連名で、標記の事務連絡が各都道府県衛生主管部（局）等ならびに国民健康保険主管課（部）に発出されるとともに、本会に対しても周知方依頼がありました。

現在、関係府省庁において、来日したウクライナ避難民の方々に対する支援について、検討・取組が進められております。

本厚生労働省事務連絡では、ウクライナ避難民患者への適切な受入れ環境の整備に向けて実施している取組を整理し、各都道府県等衛生主管部（局）等に対し、医療機関への周知及び協力依頼を求めています。

厚生労働省による取組では、従前の希少言語に対応した遠隔通訳サービスへのウクライナ語の追加等の他、ウクライナ避難民に対する国民健康保険の適用について、「短期滞在」の在留資格の期間中においても、本邦滞在を希望する場合は「特定活動（1年）」の在留資格への変更を可能とし、さらに国民健康保険の適用除外要件に該当しない場合には、現行の外国人と同様、市町村において外国人住民となった日から国民健康保険の資格の適用とされました。

なお、出入国在留管理庁からは、各都道府県および避難者の方々に対し、就労、医療・介護・子育て及び就学に関する取組について情報提供されております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知いただくとともに、貴会管下郡市区医師会や関係医療機関への周知につき、ご高配のほどよろしく願いいたします。

なお、ウクライナ避難民の方々への対応について、政府は関係府省庁横断で検討を進めており、具体的対応が明示され次第、随時ご連絡させていただきます。

事 務 連 絡
令和 4 年 4 月 2 1 日

公益社団法人日本医師会 御中

厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室
厚生労働省保険局国民健康保険課

来日したウクライナ避難民の患者受入れ環境整備支援等及び
国民健康保険の適用に関する周知依頼について

平素より厚生労働行政の推進に御支援、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

現在、厚生労働省を含め関係省庁において、来日したウクライナ避難民の方々に対する支援について、検討・取組が進められているところです。

今般、医政局総務課医療国際展開推進室と保険局国民健康保険課の連名で、令和 4 年 4 月 2 0 日付事務連絡「来日したウクライナ避難民の患者受入れ環境整備支援等及び国民健康保険の適用について」を発出いたしました。

ウクライナ避難民が受診される医療機関への支援策と、ウクライナ避難民に対する国民健康保険の適用についてお示ししています。

貴会におかれましては、都道府県医師会等に対し、ウクライナ避難民患者に対する適切な医療の提供についてご協力をお願いするとともに、国民健康保険の運用に関しての周知をお願いいたしたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

なお、ウクライナ避難民の方々への対応については、厚生労働省を含め関係府省庁において引き続き検討を進めており、新たな情報について、随時情報提供させていただきますのでよろしくお願いします。

[添付資料]

来日したウクライナ避難民の患者受入れ環境整備支援等及び国民健康保険の適用について（令和 4 年 4 月 2 0 日付け厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室、保険局国民健康保険課 連名事務連絡）

以上

「公印省略」

4 医 指 第 2 9 4 号
令和 4 年 4 月 2 6 日

公益社団法人福岡県医師会長
一般社団法人福岡県歯科医師会長
公益社団法人福岡県病院協会长
一般社団法人福岡県私設病院協会长
一般社団法人福岡県精神科病院協会长
公益社団法人全国自治体病院協議会福岡県支部長

殿

福岡県保健医療介護部長

来日したウクライナ避難民の患者受入れ環境整備支援等及び
国民健康保険の適用について（依頼）

本県の保健医療介護行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、厚生労働省が、医療分野において、ウクライナ避難民患者への適切な受入れ環境の整備に向けて実施している取組について、厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室及び同省保険局国民健康保険課から別添のとおり事務連絡がありましたので、お知らせします。

貴会におかれましては、本件について、貴会会員への周知につき、御協力賜りますようお願いいたします。

なお、本通知については、県ホームページに掲載していますことを申し添えます。

記

通知掲載ホームページ

福岡県ホームページトップページから「健康・福祉・子育て」>「医療」>「医療提供体制」>「厚生労働省等からの通知（令和4年度）」

URL： <https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kunituti2022.html>

【問合せ先】

- 患者の受入れ環境整備支援に関すること
医療指導課医療計画係
電 話：092-643-3328
- 国民健康保険に関すること
医療保険課財政係（保険料（税））
電 話：092-643-3299
医療保険課事業支援係（資格・給付）
電 話：092-643-3300

令和4年4月20日
事務連絡

各都道府県衛生主管部（局）
各都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）

御中

厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室
厚生労働省保険局国民健康保険課

来日したウクライナ避難民の患者受入れ環境整備支援等及び
国民健康保険の適用について

平素から厚生労働行政の推進に御支援、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

現在、関係府省庁において、来日したウクライナ避難民の方々に対する支援について、検討・取組が進められているところです。

厚生労働省では、医療機関において、ウクライナ避難民の方々に適切に対応いただけるよう、従前から外国人患者に対応する医療機関への支援策として実施している「希少言語に対応した遠隔通訳サービス事業」にウクライナ語を追加するなど、各種支援の取組を進めているところです。

また、ウクライナ避難民に対する国民健康保険の適用については、「ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る国民健康保険の適用について」（令和4年3月18日付け厚生労働省保険局事務連絡）において、現行の外国人に対する適用と同様の取扱いとなる旨をお示ししているところです。

今般、医療分野において、ウクライナ避難民患者への適切な受入れ環境の整備に向けて実施している取組について、改めて、下記のとおり整理しましたので、貴都道府県管内の医療機関に対し、各種支援策を活用し、ウクライナ避難民患者に対する適切な医療の提供について最大限協力いただくよう周知と協力依頼をお願いするとともに、貴都道府県内の市町村（特別区を含む。以下同じ。）及び国民健康保険組合に対し、引き続き、国民健康保険の運用に関する周知をお願いします。

なお、令和4年4月19日付けで、出入国在留管理庁より、各都道府県および避難者の方々に対し、就労、医療・介護・子育て及び就学に関する取組について情報提供されていますので、参考として送付します。

また、ウクライナ避難民の方々への対応については、厚生労働省を含め関係省庁において引き続き検討を進めており、新たな情報について、随時情報提供させていただきますのでよろしくお願いします。

1. ウクライナ避難民患者の受入環境の整備に向けた支援策

(1) 希少言語に対応した遠隔通訳サービス事業（別添1）

民間サービスが少なく、個々の医療機関においては通訳者の確保等が困難な希少言語に対して、国が有料の電話通訳サービスを24時間体制で提供しています（令和4年度はウクライナ語を含めた17言語）。利用時に簡単な登録をいただければ、全ての医療機関に利用いただけます。

ウクライナ語の通訳サービスの利用料金については、ウクライナ避難民受入の対応方針を踏まえ、当面の間、無料とします（通話料は利用者負担となります）。

【概要資料】

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/newpage_00015.html

(2) 国による外国人对応に係る医療機関向け電話相談窓口の開設（夜間休日ワンストップ窓口事業）

都道府県による医療機関向けの外国人对応に関する相談窓口の運営事業を補完するため、夜間休日（平日17時から翌9時まで、土日祝日24時間）は、国において医療機関向け電話相談窓口を開設しています。ウクライナ避難民の受入れを含め、医療機関における外国人患者対応に関する諸課題の解決に向け、国が委託運営するコールセンターが支援しています。

また、当事業の一環として、自治体からの相談にもメールにて24時間受付対応しています（医療機関から自治体に寄せられた外国人对応に関する相談について助言）。

【概要資料】

<https://www.onestop.emergency.co.jp/>

(3) 外国人向け多言語説明資料

診療申込書、医療費請求書、診療科毎の問診票、同意書等について、英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語のひな形がダウンロードできます。現在、ウクライナ語のひな形について作成を進めているところであり、でき次第、追って周知します。

【概要資料】

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/kokusai/setsumeiml.html

2. 国民健康保険の適用について

ウクライナ避難民については、「短期滞在」の在留資格の期間中においても、本邦滞在を希望する場合、「特定活動（１年）」の在留資格への変更許可申請を提出することができます。

ウクライナ避難民が「特定活動（１年）」の在留資格を付与され、国民健康保険の適用除外要件に該当しない場合には、現行の外国人に対する国民健康保険の適用と同様、市町村において外国人住民となった日から国民健康保険の資格の適用となるため、適切に運用いただくようお願いします。

なお、出入国在留管理庁より、ウクライナ避難民に対し、別添のとおり国民健康保険に関するリーフレットを配布しているため、ウクライナ避難民からの相談等において適宜活用いただきますようお願いいたします。

【照会先】

○１ に関すること

厚生労働省医政局総務課医療国際展開推進室

（内線：2678、4115、4457）

（代表）03-5253-1111

○２ に関すること

厚生労働省保険局国民健康保険課

（内線：3138、3189、3258）

（代表）03-5253-1111

厚生労働省では希少言語に対応した遠隔通訳サービスを提供します

本サービスは医療機関であれば、どなたでも申込が可能です。

電話通訳サービスのご案内

平成 30 年の訪日外国人は 3,119 万人と引き続き増加している中、外国人患者が安心して日本の医療機関を受診できる体制を整備することが重要であり、厚生労働省では、医療通訳者の医療機関への配置などへの財政支援を実施してきました。

しかし、使用頻度が少ない言語、いわゆる希少言語については、費用対効果の面から医療機関が通訳サービス提供事業者と常時契約するのは困難な場合があると考えられ、また、通訳者の数の確保等の課題もあると指摘されています。このような状況から、希少言語に関する通訳サービスは、主要な言語とは異なり、民間事業者による安定的なサービスが行き届かない可能性も考えられます。

本事業では、民間サービスが少なく、通訳者の確保が困難な希少言語に対して、行政が遠隔通訳サービスを提供することを目的として、「希少言語に対応した遠隔通訳サービス事業」を実施し、外国人患者の受入れ環境の更なる充実を目指すものです。

※新型コロナウイルス関連の患者対応時にもご利用いただけます。

サービス内容

- ・ ご来院の外国人患者との電話通訳サービス
- ・ 外国人患者からの外線入電に対する 3 者間通訳サービス（病院の交換台などが 3 者間の電話に対応している場合）

対象機関

全国の医療機関（サービスの利用には登録が必要です）

対応言語

タイ語、マレー・インドネシア語、タミル語、ベトナム語、フランス語、ヒンディー語、イタリア語、ロシア語、ネパール語、アラビア語、タガログ語、クメール語、ドイツ語、ミャンマー語、ベンガル語、モンゴル語、ウクライナ語※

対応期間

2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日 24 時間体制

利用料金

最初の 10 分は 1,500 円、以降 5 分あたり 500 円（通話料は利用者負担）

※ウクライナ語の利用料金について

※ウクライナ避難民受入れの対応方針を踏まえ、ウクライナ語の通訳サービス利用料は当面の間無料とします。（通話料は利用者負担）

この他、夜間・休日に外国人対応に関するお困りごとがある場合には以下にご相談ください。

厚生労働省夜間・休日ワンストップ窓口（03-6371-0057 平日 17 時～翌朝 9 時まで、土日祝日 24 時間）

電話通訳サービス 登録の手順

事前申し込み

受付確認

運宮事務局から
電話番号の連絡

利用の開始

①本サービスをご利用になるには、別紙の
申込書での**事前登録**が必要になります。
必要事項をご記入の上、下記宛先にメール
または FAX で申込書をご送付ください。

メール：mhlw-office@bricks-corp.com

FAX : 03-5366-6002

※2022年3月までにご登録済の医療機関はご利用にあたっての再申し込みは不要です。
※登録前の緊急時利用の場合は、下記問い合わせ先（運営事務局）までご相談ください。

電話通訳サービスの
の申込書[illegible]

②ご利用方法については、
別紙のご案内資料をご一読ください。

電話通訳サービスのご案内

[illegible]

厚生労働省

【医師 士業医のみに対応する】

① 医師 士業医のみに対応する

② 医師 士業医のみに対応する

③ 医師 士業医のみに対応する

④ 医師 士業医のみに対応する

⑤ 医師 士業医のみに対応する

電子申請に対応した遠隔診療サービスのご案内

【医師 士業医のみに対応する】

① 医師 士業医のみに対応する

② 医師 士業医のみに対応する

③ 医師 士業医のみに対応する

④ 医師 士業医のみに対応する

⑤ 医師 士業医のみに対応する

③ご利用になる際は、言語を特定することにより
スムーズな通話が可能となりますので、
「言語指さし表（登録後に送付）」をご利用ください。

注意事項

- ・ご利用にあたっては、通話料は利用者負担となります。
- ・通訳費用は実際の利用時間に応じて月末締め翌月末払いで請求書を発行いたします。
- ・サービスの契約料、月極めの利用料等はありません。
- ・本サービスは登録された医療機関のみご利用いただけます。
- ・ご不明点は運営事務局までお問い合わせください。

問い合わせ先 (運営事務局)

TEL : 03-5366-6018 (平日 9 : 30 ~ 18 : 00) / 03-4332-1288 (平日 18 : 00 ~ 翌 9 : 30 ・ 土日祝日 24 時間)
FAX : 03-5366-6002 E-mail : mhlw-office@bricks-corp.com
〒160-0022 東京都新宿区新宿 4 丁目 3 番 1 7 号 FORECAST 新宿 SOUTH 4F 株式会社 BRICK' s 内

事 務 連 絡
令和 4 年 3 月 18 日

都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部） 御中

厚生労働省保険局国民健康保険課

ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る国民健康保険の
適用について

外国人に対する国民健康保険の適用については、国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）等の関係法令に基づき、「外国人に対する国民健康保険又は後期高齢者医療制度の適用について」（平成 24 年 7 月 9 日付け保国発 0709 第 1 号／保高発 0709 第 1 号厚生労働省保険局国民健康保険課長／厚生労働省保険局高齢者医療課長通知）において、お示ししているところです。

今般の情勢を受け、出入国在留管理庁において、避難を目的としてウクライナから日本に「短期滞在」の在留資格で入国した方（以下「ウクライナ避難民」という。）が、本邦滞在を希望する場合、就労可能な「特定活動（1 年）」の在留資格への変更許可申請を受け付ける取扱い（出入国在留管理庁ホームページ（https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html）を参照）としています。

ウクライナ避難民に係る国民健康保険の適用については、下記のとおり、現行の外国人に対する適用と同様の取扱いとなりますので、内容を御了知の上、貴都道府県内の市町村（特別区を含む。以下同じ。）及び国民健康保険組合への周知をお願いします。

記

ウクライナ避難民に係る国民健康保険の適用については、現行の外国人に対する国民健康保険の適用と同様の取扱いとなること。

具体的には、ウクライナ避難民が「特定活動（1 年）」の在留資格を付与され、適用除外要件に該当しない場合には、市町村において外国人住民となった日から国民健康保険の資格の適用となること。

事 務 連 絡
令和 4 年 4 月 7 日

各都道府県介護保険主管部（局）
各区市町村介護保険主管部（局）

厚生労働省老健局介護保険計画課

ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る介護保険の適用
について

外国人に対する介護保険の適用については、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）等の関係法令に基づき、「住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う介護保険の取扱いについて（平成 24 年 1 月 25 日付け老介護 0 1 2 5 第 1 号厚生労働省老健局介護保険計画課長通知）」において、お示ししているところです。

今般の情勢を受け、出入国在留管理庁において、避難を目的としてウクライナから日本に「短期滞在」の在留資格で入国した方（以下「ウクライナ避難民」という。）が、本邦滞在を希望する場合、就労可能な「特定活動（1 年）」の在留資格への変更許可申請を受け付ける取扱い（出入国在留管理庁ホームページ（https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html）を参照）としています。

ウクライナ避難民に係る介護保険の適用については、下記のとおり、現行の外国人に対する適用と同様の取扱いとなりますので、各市町村におかれましては御了知いただきますようお願いいたします。

記

ウクライナ避難民に係る介護保険の適用については、現行の外国人に対する介護保険の適用と同様の取扱いとなること。

具体的には、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する外国人住民を介護保険の被保険者とする。

事 務 連 絡
令和4年4月19日

都道府県多文化共生施策担当部局長 殿
政令指定都市多文化共生施策担当部局長 殿

出入国在留管理庁出入国管理部
出入国管理課長 西山 良

来日したウクライナ避難民の方々への情報提供等について（2）

平素から出入国在留管理行政に御理解・御協力を賜りありがとうございます。

来日したウクライナ避難民の方々に対する国の支援については、現在、関係府省庁において具体的な対応策の検討を順次進めているところであり、本年4月14日（木）に避難民の方々に手紙を発送し情報提供を行い、本年4月14日付け事務連絡「来日したウクライナ避難民の方々への情報提供について」において御案内したところです。

その後、本年4月19日（火）に、就労、医療、介護、子育て及び教育について、別添1から別添7までのとおり、避難民の方々に手紙を発送し情報提供を行いましたので、御参考までに送付いたします。

また、ウクライナ避難民の方々への手紙の内容である、就労、医療、介護、子育て及び教育に関する情報について、関係省庁から各地方公共団体の所管部局宛てに以下の内容の御連絡をしておりますので、御参考までに共有いたします。

多文化共生部局におかれましては、本事務連絡について、所管部局と情報共有の上、御対応いただけますようお願いいたします。

1. 就労支援について

就労支援については、ハローワークにおいて、ウクライナ避難民の方々のニーズを踏まえた、職業紹介をすることとしており、就労を希望するウクライナ避難民の方々に、地域のハローワークで、仕事を紹介することが可能であること。（令和4年4月15日時点で支援の申し出企業は、405件。）

同様の内容を、都道府県・市区町村の外国人雇用対策担当課室に連絡済みであること。

2. 国民健康保険への加入について

ウクライナ避難民については、「短期滞在」の在留資格の期間中においても、本邦滞在を希望する場合、「特定活動（1年）」の在留資格への変更許可申請を提出することができ、「ウクライナ避難民が「特定活動（1年）」の在留資格を付与され、市町村において外国人住民となった日から国民健康保険の資格の適用となる」旨を都道府県民生主管部（局）国民健康保険主管課（部）に連絡済み（「ウクライナから避難を目的として入国した外国人に

係る国民健康保険の適用について」（令和4年3月18日付け事務連絡））であること。

3. 介護保険について

ウクライナ避難民に係る介護保険の適用については、「現行の外国人に対する介護保険の適用と同様の取扱いとなること。具体的には、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する外国人住民を介護保険の被保険者とする」旨の事務連絡を各都道府県及び各区市町村介護保険主管部（局）に発出済み（ウクライナから避難を目的として入国した外国人に係る介護保険の適用について（令和4年4月7日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡））であること。

4. 子育てについて

子育て支援に関して、以下のウクライナ避難民の方々への対応について、子育て支援担当部署に連絡（令和4年4月19日事務連絡）済みであること。

- ・求職活動や就労等（※）により児童を預ける必要がある場合、保育所等において児童を預けることが可能であること。
- ・昼間に一時的に児童を預かる「一時預かり事業」、子育て中の親子が交流し、不安・悩みを相談できる「地域子育て支援拠点事業」、子育てに関する情報提供、相談を受けられる「利用者支援事業」などの子育てサービスを利用可能であること。
- ・児童の年齢等に応じて「児童手当」を住所地の市町村に請求することが可能であること。

（※）保育所等を利用するためには認定が必要であり、利用を希望する場合、市区町村へ相談すること。

5. 教育について

ウクライナ避難民の方々が、幼稚園、小学校、中学校、高校、高等専門学校、大学への子供の就学を希望する場合に役立つよう、相談先や、就学等に関する資料をまとめているところであること。

ウクライナ避難民の子供が就学を希望する場合の積極的な受入れや、就学や学校での指導等についての留意事項について、全国教育委員会や地方公共団体、大学等に連絡（令和4年4月18日付け事務次官通知）済みであること。

さらに、日本語教育については、文化庁が実施する「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」等においてその支援を行っているところですが、当該事業等を活用してウクライナからの避難民の方々を対象とした日本語教室の実施等へ支援を行うことを検討しており、文化庁より、貴部局宛てに具体的な情報について追って御連絡することとしています。

最後に、国による支援の内容に関しては、前回の事務連絡でお伝えしたとおり4月21日（木）に自治体衛星通信機構のシステムを用いたオンラインでの自治体向け説明会を実施いたします。詳細は下記のとおりです。

各都道府県におかれましては、管内市町村（特別区を含む。）への周知につきましても併せてお願い申し上げます。

添付物

- 1 命が危ないためウクライナから日本に来た皆様へ（令和4年4月19日付け）
（ウクライナ語版・日本語版・英語版）
- 2 ハローワークが仕事探しを手伝います（ウクライナ語・英語・日本語）
- 3 病気やケガに備え、国民健康保険への加入が必要です。（ウクライナ語・日本語・英語）
- 4 子育て支援のサービスを受けることができます（ウクライナ語・日本語・英語）
- 5 就学ガイドブック（英語・日本語）
- 6 高校で勉強したい外国人のみなさんへ（ウクライナ語・日本語）
- 7 就学援助制度（ウクライナ語・日本語）

記

- 1 開催日時
令和4年4月21日（木）13時30分～14時30分
- 2 対象者
都道府県及び市区町村の担当者
- 3 開催方法
一般財団法人自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワーク（LASCOM ネット）を通じてライブ放映を行います。また、説明会后、当日の録画映像をYouTube 法務省チャンネルにおいて、関係者に限定する形で配信を予定しております。視聴用のURLは別途連絡いたします。

- ・チャンネルは地域衛星通信ネットワークの1chです。
視聴の方法等は、貴庁内担当課（消防防災部局等）にご確認ください。
LASCOM ネットについてご不明な点は、一般財団法人自治体衛星通信機構
情報企画課（TEL：03-6261-1539 FAX:03-6261-1534）へお問い合わせください。
 - ・当日、視聴できない場合は、後日、録画映像をご覧ください。
 - ・YouTube 法務省チャンネルの視聴用URLの送付には、説明会終了後一週間程度要する見込みです。

- 4 資料
前日までにek-Bridgeにアップロードの上、その旨メールにて御連絡いたします。説明会当日は印刷した資料をお手元に御用意いただき視聴をお願いいたします。
- 5 御質問・御意見への対応
上記3の地域衛星通信ネットワーク（LASCOM ネット）の技術的制約により、双方向での通信ができないため、当日の質疑応答はございません。御質問・御

意見につきましては、以下のメールアドレス宛てに、質問件名、質問内容、担当者連絡先をメール本文に記載の上、御提出願います。なお、添付ファイル等は添付しないでください。また、御質問・御意見につきましては、電話ではなく必ずメールでの御提出をお願いいたします。

メールアドレス：ukraine_jichitai@i.moj.go.jp

以上

担当者連絡先

法務省出入国在留管理庁出入国管理部

出入国管理課 担当 小林（仁）、池田、佐藤、杉山

電話：03-3580-4152

19 квітня 2022 рік

Міграційна служба Японії

Інформація для осіб, які прибули до Японії, рятуючись від загрози життю і здоров'ю.

1. Міграційна служба приймає заяви від осіб для отримання дозволу зміни статусу проживання на "Особливі види діяльності (1 рік)", що дозволить вам працювати. Особи, які змінять свій статус на "Особливі види діяльності (1 рік)", отримають посвідчення особи, яке називається "картка резидента". Якщо у вас це буде, ваше життя в Японії буде зручнішим, і ви зможете оформити національне медичне страхування, про яке написано нижче в пункті 3 цього листа. Тому, будь ласка, змініть свій статус проживання. Якщо ви хочете змінити його, зателефонуйте до довідкової служби FRESC за телефоном, наведеним нижче в пункті 5.

2. Особам, які хочуть знайти роботу.

У "Hello Work (=державне бюро із забезпечення зайнятості)" державні службовці допоможуть вам знайти роботу.

При цьому не потрібні жодні витрати.

Спочатку варто звертатися до місцевого відділення Hello Work.

Якщо ви не знаєте, де знаходиться найближчий офіс Hello Work, ви можете зателефонувати за номером 0800-919-2901 (консультаційна лінія англійською мовою).

*Ви також можете поговорити у Hello Work англійською мовою.

Однак, якщо у вас є член сім'ї або друг, який говорить японською мовою, будь ласка, по можливості приходьте з ними.

3. Особам, які потребують медичних, сестринських та дитячих послуг.

При отриманні медичної допомоги у Японії ви повинні бути членом Національного медичного страхування. Якщо ви приєднаєтеся до Національного медичного страхування, вам слід заплатити лише 20% або 30% від вартості лікування під час відвідування лікарні з приводу хвороби або поранення.

Крім того, особи віком 40 років і старші зобов'язані оформити страхування довгострокового догляду, і якщо цим особам знадобиться догляд, вони зможуть отримати послуги довгострокового догляду за 10% від вартості довгострокового догляду.

Послуги по догляду за дітьми. Якщо потрібно залишити дитину на короткий проміжок часу для вирішення невідкладних питань або потрібно залишати дитину на більш тривалий період часу щодня, щоб попрацювати, то для вас є послуга, що відповідає вашій ситуації.

Для отримання додаткової інформації зверніться до місцевої адміністрації.

Якщо у вас є член сім'ї або друг, який розмовляє японською мовою, будь ласка, постарайтеся взяти його з собою при відвідуванні місцевої адміністрації.

4. Особам, які бажають вступити до початкової, середньої, або старшої школи, а також технічного училища або вищого навчального закладу.

4.1. Особи, які бажають оформити дитину для навчання у школі в Японії. Для вступу у початкову, середню або старшу школу, зверніться до місцевої адміністрації. Для вступу до вищого навчального закладу або технічного училища, необхідно звернутися безпосередньо у вищий навчальний заклад або у технічне училище, до якого ви бажаєте вступити.

- Особам, які бажають вступити до початкової, середньої, або старшої школи, необхідно звернутися до місцевої адміністрації.

Для оформлення на навчання дітей у старшу школу, необхідно звернутися до адміністрації префектури, за місцем проживання. В обох випадках існує Комісія з освіти, так звана «Кйюіку Ійнкай», який може допомогти вам. Деякі адміністрації міст мають консультаційну службу для іноземців.

Плата за навчання у початковій, середній та старшій школі не стягується, крім плати за інші подтримй , наприклад, спеціальні уроки японської мови після вступу до початкової, середньої або старшої школи.

-Якщо ви хочете вступити до японського вищого навчального закладу – далі - (ВНЗ) або технічного училища, зверніться безпосередньо до ВНЗ або технічного училища, до якого ви бажаєте вступити. Деякі японські ВНЗ заявляють, що допомагатимуть вихідцям з України, які шукають захист у Японії та приймають на навчання.

Список вищих навчальних закладів знаходиться у наведеному нижче сайті.

Сайт: <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/other/news/000164.html>



*Щодо дитячих садків, то вони включені до послуг з догляду за дітьми у вищезгаданому пункті. У садок можна ходити безкоштовно у місцевості, де ви маєте реєстрацію при особистому зверненні до адміністрації міста, селища чи села.

4.2. Ми надсилаємо вам матеріали, які допоможуть вам вступити до початкової, середньої та старшої школи, технічного училища або ВНЗ у Японії.

(а) Довідник з навчання у школі (Guidebook for Starting School)

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/24/1358299_01.pdf



(б) Іноземцям, які бажають навчатися у середній школі. (Легка японська мова)

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006277.pdf>



(в) Пам'ятка по системі надання допомоги під час навчання у школі

*Допомагають оплачувати такі гроші, як зошити, олівці та шкільні обіди.

4.3. Якщо ви не знаєте, до якої адміністрації, ВНЗ або технічного училища звернутися, будь ласка, звертайтеся до Міністерства освіти, культури, спорту, науки та технологій Японії.

○Довідкова служба Міністерства освіти, культури, спорту, науки та технологій Японії

Номер телефону : 0120-082-434 Години роботи: з 9.30 до 18.15 (будні дні)

Адреса електронної пошти :

Сайт : https://www.mext.go.jp/ukraine_helpdesk.html



*Доступно японською та англійською мовами.

5. Якщо у вас виникатимуть проблеми в Японії, телефонуйте за наступним номером.

○Консультація по телефону (Довідкова службаFRESC)

Номер телефону : 0120-76-2029 (Безкоштовий)

Години роботи : з 9.00 до 20.00 (будні дні)

з 9.00 до 17.00 (субота, неділя, свята)

Сайт : https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html

*Якщо у вас виникли запитання щодо цього листа, будь ласка, телефонуйте за номером довідкової служби FRESC.

6. Міграційна служба надсилатиме вам корисну інформацію електронною поштою.

Будь ласка, повідомте нам особисту адресу електронної пошти.

Будь ласка, повідомте нас, про відомості, які ви вважаєте, що міграційна служба повинна повідомити Посольство України в Токіо.

○Адреса електронної пошти :

В листі, який ви надішлете електронною поштою до міграційної служби напишіть:

(1) Ім'я, стать, дата народження, номер телефону та адресу електронної пошти.

(2) Чи можна передати всі дані, які перераховані в пункті (1) до Посольства України в Токіо та вашу адресу електронної пошти,

7. Ми надсилатимемо вам матеріали, які допоможуть вам у вашому житті в Японії. Будь ласка, читайте їх. Ми продовжуватимемо надсилати вам корисні матеріали.

(1) Hello Work допоможе вам знайти роботу.

(2) У разі хвороби або поранення ви повинні стати членом Національного медичного страхування.

(3) Ви можете отримати послуги по догляду за дитиною.

(4) Довідник з питань організації шкільних занять

(5) Для іноземців, які хочуть навчатися у старшій школі

(6) Система допомоги школярам

令和4年4月19日
しゅつにゆうこくざいりゆうかんりちよう
出入国在留管理庁

いのち あぶ 命が危ないためウクライナから日本にきた皆様へ

1 入管では、働ける在留資格「特定活動（1年）」への変更許可申請を受け付けています。「特定活動（1年）」に変更した人は、「在留カード」というIDカードをもらえます。これを持っていれば、日本での生活が便利になり、下の3の国民健康保険にも加入できますので、変更してください。変更したい人は下の5のF R E S Cヘルプデスクに電話してください。

2 就労を希望するウクライナの皆様へ
ハローワークでは、国の職員が、あなたが仕事を探すお手伝いをします。

お金はかかりません。

まずは、近くのハローワークに相談してみてください。

近くのハローワークが分からない人は、0800-919-2901（英語での相談ダイヤル）に電話をしてください。

※ハローワークでは、英語でも相談できます。

ただ、日本語が話せる家族か友達がいれば、なるべく一緒にきてください。

3 医療・介護・保育でお困りのウクライナの皆様へ
日本で医療を受けるときは、国民健康保険への加入が必要になります。国民健康保険に加入すれば、病気やけがで病院に行っても、医療費の20%か30%を払うだけですみます。

また、40歳以上の方については、介護保険に加入することとなり、介護を必要とする状態になった場合には、介護費の10%負担で介護サービスを受けることができます。

保育サービスも受けることができます。急な用事で短い時間子どもを預けたいとき、働くために、毎日長い時間子どもを預けたいとき、状況に応じたサービスがあります。

詳しいことはお住まいの市町村に聞いてください。

市町村に行くときは、日本語が話せる家族か友達がいれば、なるべく一緒にきてください。

4 小学校、中学校、高校、高等専門学校、大学に行きたいウクライナの人みなさんへ

(1) 小学校、中学校、高校に行きたいときは、地域の役場に相談してください。大学や高等専門学校に行きたいときは、行きたい大学や高等専門学校に相談してください。

(ア) 日本の公立小学校、中学校、高校に行きたい方

日本の小学校、中学校、高校は、外国人の方も受け入れていてます。

小学校、中学校に行きたいときは、近くの市区町村の役場に相談してください。高校に行きたいときは、住んでいる都道府県の役場に相談してください。どちらも、教育委員会というところがあり、相談にのってくれます。役場の中には外国人相談窓口があるところもあります。

小学校、中学校、高校の授業料は無料です。授業料以外の勉強に必要なお金も支援される場合もあります。

小学校、中学校、高校に入ったあとの特別な日本語の授業など、外国人へのサポートがあることも多いので、相談してください。

(イ) 日本の大学や高等専門学校に行きたい方

日本の大学や高等専門学校に行きたいときは、行きたい大学や高等専門学校に聞いてください。

いくつかの日本の大学は、ウクライナから日本に来た人を助けると言っています。下のURLにそのような大学のリストがあります。

URL : <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/other/news/000164.html>

※幼稚園については、上の3の保育サービスに含まれます。市区町村に住んでいることが分かれば無償で

利用できます。近くの市区町村の役場に行くと相談にのってくれます。



(2) 日本で小学校、中学校、高校、高等専門学校、大学に行くための助けになる資料を送ります。

(ア) 就学ガイドブック (Guidebook for Starting School)

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/24/1358299_01.pdf



(イ) 高校で勉強したい外国人の皆さんへ

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006277.pdf>



(ウ) 就学援助制度リーフレット

※ノートや鉛筆、給食などのお金を支援します。

(3) 相談する役場、大学や高等専門学校が分からないときは、文部科学省に相談してください。

○文部科学省 ヘルプデスク

電話番号：0120-082-434

受付時間：午前9時30分から午後6時15分まで（平日）

メールアドレス：ukraine-helpdesk@mext.go.jp

URL：https://www.mext.go.jp/ukraine_helpdesk.html



※日本語、英語で対応しています。

5 日本で困ったときは、次のところに電話してください。

○困ったときの連絡先 (F R E S C ヘルプデスク)

電話番号：0120-76-2029 (フリーダイヤル)

受付時間：午前9時から午後8時まで（平日）

午前9時から午後5時まで（土・日・祝日）

URL：https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html

※この手紙について質問があるときは、上の

F R E S C ヘルプデスクに電話してください。



6 入 管^{にゆうかん}からメールでみなさんに役立つ情 報^{やく だ じようほう}を届^{とど}けます。みなさんのメールアドレスを知らせてください。

みなさんが入 管^{にゆうかん}に知らせた情 報^{じようほう}を、入 管^{にゆうかん}が東 京^{とうきよう}にあるウクライナ大使館^{たいしかん}に知らせてもいいと思う人^{おも ひと}は、教^{おし}えてください。

○メールアドレスを知らせるところ

メールアドレス：ukraine_support@i.moj.go.jp

メールに書^かくこと：

(1) 名前^{なまえ}、性別^{せいべつ}、生年月日^{せいねんがつび}、電話番^{でんわばんごう}号、メールアドレス

(2) (1) のこと全部^{ぜんぶ}と、この手紙^{てがみ}を送^{おく}った住 所^{じゅうしょ}を、東 京^{とうきよう}にあるウクライナ大使館^{たいしかん}に教^{おし}えてよいか

7 みなさんの日本^{にほん}での生活^{せいかつ}を助^{たす}ける資 料^{しりよう}を送^{おく}ります。読^よんでください。今^{こん}後^ごも役^{やく}に立^たつ資 料^{しりよう}を送^{おく}ります。

(1) ハローワークが仕^し事^{ごと}探^{さが}しを手^て伝^{つた}います

(2) 病 気^{びようき}やケガ^{けが}に備^{そな}え、国民健康保^{こくみんけんこうほけん}険^{けん}への加 入^{かにゆう}が必^{ひつ}要^{よう}です。

(3) 子育^{こそだ}て支^し援^{えん}のサ^さービ^びスを受^うけることができます

(4) 就 学^{しゅうがく}ガイ^がイドブ^ぶック

(5) 高^{こう}校^{こう}で勉 強^{べんきょう}したい外^{がい}国^{こく}人^{じん}のみなさんへ

(6) 就 学^{しゅうがく}援^{えん}助^{じょ}制^{せい}度^ど

Information for those who have fled to Japan from Ukraine

1 The ISA accepts applications to change the status of residence to “Designated Activity (One year)” with work permit. Persons who have changed their status to “Designated Activities (one year)” can receive an ID card called a “residence card.” Having this card makes life in Japan more convenient and enables enrollment in National Health Insurance as described in 3 below, so please change your status. If you would like to change your status, please call the Foreign Residents Support Center (FRESC) help desk mentioned in 5 below.

2 To Ukrainians who would like to work in Japan

At Hello Work (the Public Employment Security Office), government staff members can help you find a job.

This service is free of charge.

Please start by consulting with a nearby Hello Work office.

If you do not know where the nearest Hello Work office is, please dial 0800-919-2901 (phone number for consultation in English).

* Hello Work offices offer consultation in English as well.

However, hopefully you come to Hello Work together with your family or friends who can speak Japanese.

3 To Ukrainians who have problems related to medical care, long-term care, or childcare

To receive medical care in Japan, it is necessary to enroll in National Health Insurance. If you are enrolled in this insurance and you go to a hospital due to a sickness or injury, you only have to pay 20% or 30% of the associated medical care costs.

In addition, if you are 40 years of age or older, you will be enrolled in long-term care insurance, and—if you find yourself in need of long-term care—you will be able to receive long-term care services for only 10% of the total long-term care costs.

Childcare services are also available. There are various services available

depending on the situation, including when you want to entrust your child for a short time due to urgent business or when you want to entrust your child for several hours every day due to work.

For more details, contact the municipality where you live.

When you go to the municipal office, if you have a family member or friend who speaks Japanese, please come with them if possible.

4 To Ukrainians who want to go to an elementary school, junior high school, senior high school, college of technology, or university

(1) If you would like to go to an elementary school, junior high school, or senior high school, please consult with your local municipal office. If you would like to go to a university or college of technology, please consult with the university or college of technology you are interested in.

(A) If you would like to go to a public elementary school, junior high school, or senior high school in Japan

Japanese elementary schools, junior high schools, and senior high schools accept foreign nationals as well.

If you would like to go to an elementary school or junior high school, please consult with the nearby municipal office. If you would like to go to a senior high school, please consult with the municipal office of the prefecture where you live. Both have their own board of education, and they will consult with you. Some municipal offices also have their own foreign residents help desk.

Elementary schools, junior high schools, and senior high schools do not charge tuition fees. Support is also sometimes provided to cover the costs of studying other than tuition fees.

Assistance for foreign nationals—including special Japanese classes—is often available after entering an elementary school, junior high school, or senior high school, so please ask about this.

(B) If you would like to go to a university or college of technology in Japan

If you would like to go to a university or college of technology in Japan, please ask the university or college of technology you are

interested in. A number of Japanese universities have stated that they are willing to help Ukrainian students who have come to Japan. The link below includes the list of such universities.

URL: <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/other/news/000164.html>

* Preschool is included in the childcare services mentioned in 3 above. Preschool is available free of charge if it is clear that you live in the corresponding municipality. If you go to the nearby municipal office, they will discuss this with you.



(2) Materials that are useful for going to an elementary school, junior high school, senior high school, college of technology, or university in Japan will be sent to you.

(A) Guidebook for Starting School

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/icsFiles/afieldfile/2016/06/24/1358299_01.pdf



(B) For foreign nationals who want to study at senior high schools

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930006277>



(C) Financial support system leaflet

* Financial assistance is provided to cover the costs of notebooks, pencils, school lunch, etc.

(3) If you do not know how to consult with the municipal office, university, or college of technology, please consult with the Ministry of Education,

Culture, Sports, Science and Technology (MEXT).

○ MEXT help desk

Phone number: 0120-082-434

Reception hours: 9:30 am to 6:15 pm (on weekdays)

Email address: ukraine-helpdesk@mext.go.jp

URL: https://www.mext.go.jp/ukraine_helpdesk.html



* Service is available in both Japanese and English.

5 If you have any problems while in Japan, please call the number below.

○ Contact information for problems (FRESC help desk)

Phone number: 0120-76-2029 (toll-free number)

Reception hours: 9:00 am to 8:00 pm (on weekdays)

9:00 am to 5:00 pm (on weekends and holidays)

URL: https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/ukraine_support.html



* If you have any questions about this letter, please call the FRESC help desk above.

6 The ISA sends helpful information to everyone via email. Therefore, please tell us your email address.

Also tell us if it is okay for the ISA to notify the Embassy of Ukraine in Tokyo of the information that you give the ISA.

○ Send your email address to

Email address: ukraine_support@i.moj.go.jp

What to write in the email:

- (1) Your name, gender, date of birth, phone number, and email address
- (2) Whether it is okay for us to send the information in (1) as well as the address to which this letter was sent to the Embassy of Ukraine in Tokyo

7 Materials that can help with life in Japan will be sent to you. Please read them. We are committed to sending useful materials.

(1) Hello Work offices help you search for work.

(2) To prepare for sicknesses and injuries, it is necessary to enroll in National Health Insurance.

(3) Childcare support services are available.

(4) Guidebook for Starting School

(5) For foreign nationals who want to study at senior high schools

(6) Financial support system for school expenses

Евакуйованим з України, які шукають роботу в Японії

Hello Work допомагає знайти роботу

Hello Work — це Державний центр зайнятості, який допомагає вам у пошуку роботи.

Усі послуги надаються безкоштовно.

Hello Work пропонує перелічені нижче послуги **безкоштовно**.

- 1 Консультація з питань професійної орієнтації
- 2 Підтримка у пошуку бажаної роботи
- 3 Сприяння у працевлаштуванні

У нашому офісі ви можете поговорити з консультантом англійською, але якщо хтось із вашої родини чи друзів розмовляє японською, ми рекомендуємо вам прийти з ним.



Консультація по електронній пошті

kourou-esb_ukr@mhlw.go.jp



Телефонна консультація
Hello Work англійською мовою

☎ номер телефону :
0800-919-2901

ウクライナ  にほん ひなんちゅう しごと さが
から日本に避難中で仕事を探しているひと

しごと さが てつだ ハローワークが仕事探しを手伝います

ハローワークは、^{くに}国の職員が、あなたが^{しごと}仕事を探す
^{てつだ}お手伝いをするところです。**お金^{かね}はかかりません。**

ハローワークでは、^{つぎ}次のサービスを、すべて^{むりょう}無料で^う受けることができます。

1

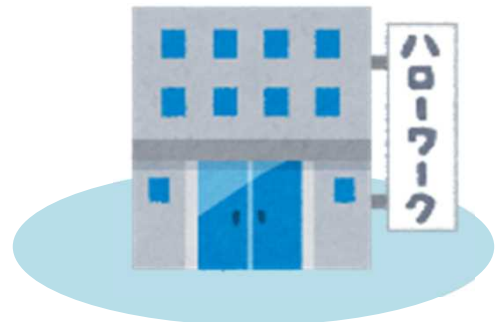
^{きぼう}希望する^{しごと}仕事の^{そうだん}相談

2

^{はたら}働きたい^{かいしゃ}会社を^{さが}探す

3

^{はたら}働きたい^{かいしゃ}会社への^{しょうかい}紹介



ハローワークでは、^{えいご}英語でも^{そうだん}相談できますが、^{にほんご}日本語が
^{はな}話せる^{かぞく}家族か^{ともだち}友達がいれば、なるべく^{いっしょ}一緒にきてください。

^{そうだん}
メールで相談する

kourou-esb_ukr@mhlw.go.jp



^{えいご}
英語でハローワークに電話相談する

☎ : 0800-919-2901

For Ukrainian evacuees



who are searching

for job in Japan



Hello Work helps you find job

“Hello Work” is the governmental agency to help you find a new job. **Its service is free.**

You can use the following services all **free of charge** at Hello Work.

- 1 **Job seeking**
- 2 **To find job vacancies**
- 3 **To introduce you to a company**

You can consult in English using a translator device or an interpreter at Hello Work. However, hopefully you come to Hello Work together with your family or friends who can speak Japanese.



E mail consultation

kourou-esb_ukr@mhlw.go.jp



**Phone consultation with
Hello Work in English**

**phone :
0800-919-2901**



Евакуйованим з України,
які хочуть отримати медичну допомогу в Японії



Вам потрібно оформити Національне медичне страхування на випадок хвороби або травми

Просимо вас оформити Національне медичне страхування, щоб ви могли спокійно отримувати медичну допомогу, якщо ви захворієте або отримаєте травму.

Вам необхідно оформити Національне медичне страхування після реєстрації мешканців у вашому муніципалітеті.

Доступні послуги

- ☐ Якщо ви захворіли або отримали травму та хочете звернутися до лікаря, будь ласка, пред'явіть своє **посвідчення застрахованої особи** на стійці лікарні.
- ☐ Ви можете отримати медичну допомогу при хворобах чи травмах, лише заплативши **30%** медичних витрат.

* А для дітей до 6 років оплачують **20%** медичних витрат.

* Особи, яким виповнилося 40 років, повинні також оформити Страхування довгострокового догляду. Якщо вам буде потрібен довгостроковий догляд, ви можете отримати ці послуги, лише сплативши 10% вартості наданих послуг.

* Особи, яким виповнилося 75 років, повинні бути зараховані до Системи медичної допомоги для людей похилого віку.

- Будь ласка, сплачуйте страховий внесок до кінцевого терміну, зазначеного у повідомленні, надісланому муніципалітетом.
- За деталями зверніться до свого муніципалітету, де ви живете.
- Якщо хтось із вашої родини чи друзів розмовляє японською, приходьте до нас разом з ним у міру можливості.



ウクライナ  にほん ひなんちゅう いりょう う
から日本に避難中で医療を受けるひと

びょうき そな こくみんけんこうほけん かにゅう ひつよう
病気やケガに備え、国民健康保険への加入が必要です。

びょうき あんしん いりょう う
病気やケガをしたときに、安心して医療を受けられる
こくみんけんこうほけん かにゅう
ようにするため、国民健康保険に加入してください。

す しちょうそん じゅうみんとうろく こくみんけんこうほけん かにゅう
お住まいの市町村で、住民登録をしたら、国民健康保険に加入する
ひつよう
必要があります。

う 受けられるサービス

☐ びょうき いしゃ びょういん まどぐち
病気やケガでお医者さんにかかるときは、病院の窓口で
ひほけんしゃしょう
「被保険者証」を見せてください。

☐ いりょうひ わり しは びょうき み
医療費の3割を支払うだけで病気やケガを診てくれます。

※ さいみまん こ わり しはら
6歳未満のお子さんは2割を支払います。

※ さいいじょう かた かいごほけん かにゅう かいご ひつよう
40歳以上の方は介護保険にも加入することとなり、介護が必要となれば、
かいごひ わり しはら かいご う
介護費の1割を支払うだけで、介護サービスを受けることができます。

※ さいいじょう かた こうきこうれいしゃいりょうせいど かにゅう
75歳以上の方は後期高齢者医療制度に加入することとなります。

➤ しちょうそん とど し きげん ほけんりょう はら
市町村から届くお知らせの期限までに保険料を払ってください。

➤ くわ す しちょうそん き
詳しいことは、あなたが住んでいる市町村に聞いてください。

➤ はな かぞく ともだち いっしょ
日本語を話せる家族か友達がいれば、なるべく一緒にきてください。



For those who are evacuated from Ukraine  to Japan 
and wish to receive medical care

You need to get enrolled in the National Health Insurance in case of illness or injury

Please get enrolled in the National Health Insurance to ensure that you can receive medical care in case of illness or injury at ease.

You need to get enrolled in the National Health Insurance after registering as a resident in your municipality.

Accessible benefits

- ☐ Please show **your insurance card** at a hospital counter when you see a doctor for illness or injury
- ☐ You only **pay 30%** of your medical expenses and they will take care of your illness or injury
- ※ You pay **20%** of the expenses if an insured is a preschool infant under 6 years old

※ Those aged 40 years or older are also covered by the Long-Term Care Insurance. If needed, they can receive long-term care services by paying only 10% of the long-term care expenses.

※ Those aged 75 years or older need to get enrolled in the Medical Care System for the Elderly aged 75 and over.

- Please pay premiums by the deadline of the notice you receive from your municipality.
- Please ask the municipal office for more details.
- If you have a family member or a friend who can speak Japanese, please come with him/her as much as possible.





Евакуйованим з України,
які виховують маленьких дітей в Японії



Надаються послуги з підтримки у вихованні дітей

В Японії надаються нижченаведені послуги з підтримки у вихованні дітей. Спосіб використання послуг залежить від регіону, тому за деталями зверніться до муніципалітету, де ви живете.

Тимчасове утримання дитини

Ви можете отримати допомогу на тимчасове утримання дитини вдень.

Ясла

Це заклад, в якому здійснюється догляд і виховання дітей вдень, коли батькам доводиться залишати дитину надовго через свою роботу.

Місцевий центр соціальної підтримки дітей

Це місце, яке надає дітям та їхнім батькам простір для гри та спілкування. Тут також можна проконсультуватися з питань виховання дітей.

Заходи з сервісної підтримки користувачів

У рамках цих заходів надається інформація про послуги, пов'язані з вихованням дітей.

Дитячий садок

Це школа для дітей віком від 3 до 5 років.

Допомога на дитину

Виплачується готівкою тим, хто має дітей.

ウクライナ

にほん ひなんちゅう ちい こ そだ
から日本に避難中で小さなお子さんを育てているひとこそだ しえん う
子育て支援のサービスを受けることができますにほん つぎ こそだて しえん ていきょう
日本では、次のような子育て支援のサービスを提供
しています。ちいき りようほうほう こと
地域によって利用方法などが異なりますので、
くわ す しちょうそん き
詳しいことはお住まいの市町村にお聞きください。いちじあず
一時預かりひるま いちじてき こ あずか
昼間に一時的に子どもを預かってもらえます。ほいくしょ
保育所しごと ちょうじかん こ あず
仕事について長時間子どもを預けなければな
らなくなった時に、ひるま こ あず
とができる施設です。ちいきこそだ しえんきよてん
地域子育て支援拠点こ ほごしゃ いっしょ
お子さんと保護者が一緒にすごすことができ
ばしょ こそだ そうだん
る場所です。子育てについて相談もできます。りようやしえんじぎょう
利用者支援事業こそだ かん あんない
子育てに関するサービスを案内しています。ようちえん
幼稚園さい さい こ む がっこう
3歳から5歳までのお子さん向けの学校です。じどうてあて
児童手当こ かた げんきん しきゅう
お子さんのある方に現金が支給されます。

From Ukraine



Parents and children evacuating to Japan



You can use the child-rearing support service

In Japan, we provide the child-rearing support service listed below.

How to use it depends on the area you live in.

Please contact the municipality for details.

Short-term Childcare

Service to temporarily care for children during the day.

Nursery school

When you get a job, the nursery school will care for your child while you work.

Community-based childrearing support center

A place where parents and children can interact with each other. You can also consult about child-rearing.

User support

We provide information on child-rearing services.

kindergarten

School for children from 3 to 5 years old

Children's allowance

We will provide cash to parents who have children.

Для іноземних учнів, які бажають навчатися у старшій середній школі

～Інформація про систему фінансової допомоги для учнів старшої середньої школи～



Ви сплачуєте за навчання: 0 ієн



【Хто може користуватися системою фінансової допомоги】

○ **Ви маєте відповідати обом наступним вимогам.**

- Ви відвідуєте старшу середню школу.
- Ви маєте адресу в Японії.

Якщо ви відвідуєте міжнародну школу (школа для дітей з іноземним походженням), у деяких випадках у вас також може бути право скористатися системою фінансової допомоги. Список шкіл, у яких працює система фінансової допомоги, можна подивитись на вказаній веб-сторінці.



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1307345.htm



○ **Ви не маєте права користуватися системою фінансової допомоги, якщо до вас застосовується принаймні одна з наведених нижче умов.**

- Річний дохід ваших батьків перевищує 9 100 000 ієн.
- Ви вже закінчили старшу середню школу.
- Ви навчалися у старшій середній школі довше 36 місяців.

Державна старша
середня школа

Ви платите 0 ієн.

Приватна старша
середня школа

Ви платите 0 ієн або
частину плати за
навчання.

*Залежить від доходу
ваших батьків

※ Плата за навчання вноситься японським урядом на рахунок школи (державна старша середня школа: 118 800 ієн на рік; приватна старша середня школа: від 118 800 до 396 000 ієн на рік). Учні та їхні батьки гроші не отримують.

Школа надасть вам необхідні документи під час зарахування.

Заповніть ці документи та надайте їх школі.



高校で勉強したい外国人のみなさんへ

～高等学校等就学支援金制度のことを教えます～



あなたが払う 授業料が 0 円になります



【この制度を使うことができる人】

○ 次の 2つの どちらにも 当てはまる 人 です。

・ 高校に 通っている ・ 日本に 住所がある

外国人学校 <= 外国人の 子どもの ための 学校> に 通っている 人でも、使うことが
できる 場合が あります。どの学校で 使うことができるのかは、次のウェブサイト
を 見てください。 ➡ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1307345.htm



○ 次のうち 1つでも 当てはまる 人は、この制度を使うことが できません。

・ 親が 1 年間に 稼ぐ お金が 910万円より 多い 人

・ 高校を 卒業 した 人

・ 高校に 36か月より 長い間 いる 人

公立高校

あなたが払う授業料は0円

私立高校

あなたが払う授業料は0円 か、

お金を払うこともあります。

親の 稼ぐ お金によって 違います。

※授業料は、国が 学校に 払います (公立高校 : 1年に11万8,800円、私立高校 : 1年
に11万8,800円から39万6,000円まで) 。 生徒や 親は お金を もらいません。

学校に 入ったとき、必要な 書類を 学校が あなたに 渡します。
書類を 書いて、学校に 出してください。



Today I would like to tell all foreign residents who wish to study at Japanese high schools about the High School Tuition Support Fund.



Under this system, you pay nothing in tuition costs.



Persons for whom any of the following conditions apply
can make use of the system.

- The following two categories of persons can utilize this system.

- Students attending high school ●Residents in Japan

Students attending schools for foreigners (schools for children of foreigners) can also utilize this system. Please see the following website to find out which schools are eligible for the support fund.



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1307345.htm



- Persons for whom any of the following conditions apply may not make use of the system.

- Students whose parent(s) earn 9.1 million yen or more per year.
- Students who have already graduated from high school.
- Students who have been attending high school for 36 months or more.

Public high schools

You pay no tuition.

Private high schools

You pay no tuition or some amount of it.

*It depends on the amount of income your parent(s) earn.

***The government pays the tuition amount to the school (public high school: 118,800 yen per year; private high school: from 118,800 yen to 396,000 yen per year). Students and parents do not receive the money directly.**

When you go to your high school, the school will provide you with the necessary application documents.

Please fill out the application documents and return them to the school.



Спортивна форма,
рюкзаки та шкільні сумки,
змінне взуття...
Все це потребує витрат.

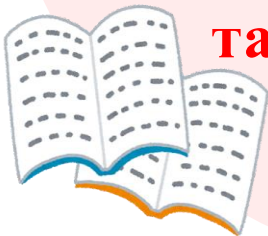
Треба платити не тільки за
шкільне харчування...
але й за шкільні екскурсії та
позакласні заходи!
Що ж мені робити?

Вас теж це турбує?

Система фінансової допомоги для навчання у школі

допомагає
родинам з дітьми молодшого та середнього
шкільного віку оплачувати різноманітні
витрати, серед яких витрати на

шкільне приладдя (зошити, олівці тощо),
шкільне харчування
та шкільні екскурсії!



Витрати,
що покриваються,
час розгляду заявок тощо
залежить від
муніципалітету.
Докладніше можна
дізнатися у вашому
муніципалітеті за місцем
проживання!



Контактні дані муніципалітетів та
іншу інформацію можна знайти на
веб-сайті Міністерства освіти,
культури, спорту, науки і технологій.

Скористайтесь цим URL/QR-кодом.

[https://www.mext.go.jp/a
menu/shotou/career/05010
502/017.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/017.htm)



体操着にジャージ
ランドセルや通学用カバン
上履き…
いろいろお金がかかるなあ

給食費だけでなく、修学旅行
や校外活動費もかかるのね！
どうしよう・・・



なや
このような悩みがありませんか？



しゅう がく えん じょ せい ど 就学援助制度

しょうちゅうがくせい こども かてい
小中学生の子供がいるご家庭に

がくようひんび えんぴつ
学用品費(ノートや鉛筆など)



きゅうしょくひ
給食費



しゅうがくりょこうひ
修学旅行費

とう しえん せいど
等を支援する制度です！

費目や申請時期など
各市区町村によって
異なりますので、
詳しくはお住まいの
市区町村にお問い合わせ
ください！



文部科学省webサイトにて
市町村別お問合せ先等
掲載しています。

下記URL/QRをチェック↓

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/1414943_0003.htm



Jersey for my gym clothes,
school bag, indoor shoes
— they all cost money.

Not only the school lunch
fee, there are also the costs
for school excursions and
field trips — they all cost
money, too.

Do you have such worries?

Financial Aid for Educational Expenses system

**For families with children
in elementary or junior high school**

**A system for providing financial support to help
cover the costs for school supplies (notebooks,
pencils, etc.), school lunch fees, school excursions,
etc.**



The expense items,
application period, etc.
may differ according to
each municipality or town,
so for details, ask at the
municipality or district
where you live.



The MEXT website has the contact
information for each municipality.
Check the URL/QR below.

[https://www.mext.go.jp/a
menu/shotou/career/05010
502/017.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/017.htm)

